

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)		
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施		
主な取組	インターンシップ拡大強化事業	実施計画 記載頁	397
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	来春高校卒業予定者が県外の企業において実際に就業体験を行うことで、職業に対する知識・経験を深めるとともに、県外就職への自信を持たせることにより、新規高等学校卒業予定者の雇用情勢の改善を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	100人 派遣者数				→	→	
	県内高校生を県外企業へ派遣し、インターンシップを実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	13,229	12,585	インターンシップ派遣先企業として、関東12企業・中京9企業・関西6企業の計27企業に99名の高校生を派遣した。県外インターンシップの事前研修として県内・県外企業の研究、比較をさせる講座を全県(宮古・八重山・久米島含む)で開催し、402名が受講した。インターンシップをより効果的に実施し、就職活動にも役立つ内容で行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
インターンシップ派遣者数			100名	99名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	高校生県外インターンシップに参加することにより、高校生の就職、県内または県外の就職における進路決定について寄与している。平成27年度は参加者99名。県外インターンシップ参加者の就職内定率は96.2%となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
インターンシップ拡大強化事業	17,121	県内の高校2年生を対象に関東・関西・中京の企業でインターンシップを実施し、就業意識の向上や就業観の醸成を図り、早期進路決定を促し、新規高卒者の就職内定率の向上を図る。平成28年度は、対象学年を3年生から2年生へ変更する移行年度となっているため、それぞれの学年を対象に県外インターンシップ派遣を行なう。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①各県外事務所(東京事務所、大阪事務所等)と連携し、幅広い業種、企業のインターンシップ受入先確保に努め、高校生と受入企業のマッチングを行う。</p> <p>②事前研修において県外就職への興味・理解をもたせる等、意識・関心を高める。また、就職する際に、求められる人物像について認識させ、就職活動への意識改革を促す</p>	<p>①県外事務所との調整の上、11社の新規受入企業を開拓した。また、沖縄県内に少ない製造業分野の企業を7社から10社へ増やすことができた。</p> <p>②事前研修においては、宮古・八重山・久米島を含む全島にて実施した。県内と県外の環境の違いを認識させるとともに、模擬面接等の実践をとおり、就職活動への意識啓発を行なった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県外インターンシップ参加生徒就職内定率	95.2% (25年)	95.1% (26年)	96.2% (27年)	→	—

状況説明	<p>本県の新規高卒就職内定率は年々、改善傾向にあるものの、依然として、全国一低い状況がある。この事業で派遣された生徒については、就職活動が始まる前に、県外企業での就労体験を実施したことで、就職活動に対する意識・関心が高められ、9月から行われる就職試験への準備等について他の生徒より取組みが早く、派遣生徒の就職内定率96.2%は、全国平均(新規学卒者の就職内定率(高校)98.2%)を下回るものの沖縄県新規高卒就職内定率(92.6%)よりは良い結果となっている。このことが県全体の就職内定率にも寄与したと考えられ、このままの傾向が続けば、H28年度目標値として掲げた91%は概ね達成可能な水準であると見込まれる。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・他県と比較すると、本県の高校生の就職内定率は依然として、低い状況にある。その要因としては、就業意識が低いこと、進路決定が遅い等があげられる。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・県内の有効求人倍率が復帰後最高を記録するなど、県内の雇用情勢は改善の傾向にあり、一部の業種においては、人手不足問題が深刻化している現状がある。また、県の人口増加計画も策定されたところである。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまでの県外インターンシップは、高校3年生を対象として、県外就職の促進を目的としてきたが、今後は、生徒の視野の拡大や職業観の醸成を図り、早期の進路決定を促す観点から就業体験を行なうことが必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県外インターンシップの対象学年を2年生へ変更し、低学年から就業に対する意識付けを行なうことで、卒業後の就職内定率の向上を図る。(平成28年度は移行期間とし、高校2年生、3年生をそれぞれを対象としたインターンシップを実施する。)</p> <p>・プログラムに就業体験だけでなく、企業見学を組み込むことで、多くの業種・業界に興味を持って貰う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)		
(施策の小項目)	○職場見学や体験学習等の実施		
主な取組	新規高卒就職アシスト事業	実施計画 記載頁	397
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県の新規高卒者の就職内定率、失業率、離職率の改善を図るため、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行うとともに、就職希望の高校生に採用前の個々の企業説明会を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			80名 新規高卒 未就職者 の就職		→	→	県
	<ul style="list-style-type: none"> ・適した企業への就職のため、新規高卒未就職者に研修や企業内訓練を実施 ・内定率向上のため、就職希望高校3年生に企業説明会を実施 						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	71,259	70,400	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を 방지、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
新規高卒未就職者の就職			80名	30名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しており、H28目標値を前倒しで達成しているが、雇用状況の改善により対象者が不足しているため計画値よりは少なかった。この結果を踏まえ、平成28年度は全体の定員数を見直しを行い、事業規模を縮小させた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規高卒就職アシスト事業	66,294	未内定のまま卒業した新規高卒未就職者のニート・フリーター化を防止、卒業後の早期就職を支援するために、北部・中部・南部の3地域において、新規高卒未就職者に対し、座学訓練、職場訓練を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①平成27年度では、新たに中部地域を追加し周知広報等を工夫することで、参加が難しかった地域の対象者への参加を支援する。</p> <p>②就職担当教諭の事業への認知度を高めることが、未内定者の卒業後の選択肢の一つとして、保護者へ提供される情報繋がるため、就職担当教諭への周知を工夫する必要がある。</p> <p>③職場見学等を活用し、業界・業種について知るためのカリキュラムを加える。</p>	<p>①新聞折込みチラシを配布する等、各学校就職担当教諭以外の情報伝達経路を設定することで、中部地域(読谷村、沖縄市、宜野湾市、うるま市、北谷町)からの訓練生の参加があった。</p> <p>②座学訓練の様子を撮影した動画・写真等を活用することで、就職担当教諭の事業への理解を深めることができた。</p> <p>③職場見学を実施し、業界・業種について知識を深めることで、職場訓練後の「イメージ違いミスマッチが減少した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
若年者(30歳未満)の完全失業率	8.5% (25年)	9.4% (26年)	8.3% (27年)	↗	5.3% (27年速報値)
状況説明	<p>沖縄県の新規高卒者の就職内定率は、景気回復を背景に着実に改善しつつあり、前倒しで目標値を達成しているところであることから、平成28年度目標値(92.0%)についても、引き続き、達成見込みとなっている。しかし、全国平均の98.2%からは未だ下回っているため、引き続き本事業を推進していく。</p> <p>本事業では、履歴書の書き方や企業研究の行い方、ビジネスマナー研修等の座学研修と、企業における職場訓練等の就職支援を行うことにより、就職へと繋げた。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・県内の景気回復を背景に、新規高卒者の就職内定率が向上していることもあり、応募が定員を割り込んでいる状況がある。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・雇用情勢の改善に伴い、新規高卒者の就職内定率等も改善する一方、卒業後、滞りな就職・進学したもののミスマッチ等の理由から、早期に離職・中退した生徒も一定数いる現状がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・県内景気の回復にあわせて、訓練の定員数の見直しを行なうことで、より効率的に事業を行なう。</p> <p>・訓練開始時期を春(4月)だけでなく、秋(9月)を追加することで、卒業後、滞りなく就職・進学したものの、早期で離職・中退してしまった生徒へのフォローを行なうことができる。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、北中南部の3地域で訓練継続しつつ、全体の募集定員数の見直しを行なう。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	高校生等のためのキャリア形成支援プログラム事業	実施計画 記載頁	397	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	若年者の職業選択ミスマッチの解消、就業意識の向上、過度な県内指向の解消を図るため、県内高校生等を対象に低年次から体系的なキャリア形成支援プログラムを構築して県内教育機関に周知し実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6校 キャリア形成 支援プログラ ム開発・ 実施校	→	73校	→	→	→	県
	高校低学年からの体系的なキャリア形成支援プログラムを産学官連携の下作成し、各高校・大学等にて実施						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	キャリア形成支援プログラムのサイトは、予算事業終了後も学校関係者が利用可能となっている。また、教育庁の他事業(「キャリア教育支援事業」及びその他の進路指導教諭向けの講座)で、進路指導教諭等に実践事例集が配付され周知が図られている。	—
活動指標名			計画値	実績値
キャリア形成支援プログラム開発・実施校			73校	210校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	予算事業としては平成26年度で終了したが、平成27年度から教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。(県立高等学校60校、公立中学校150校)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
—	—	—	教育庁との連携を引き続き図り、同プログラムの普及拡大を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。</p> <p>②他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)</p>	<p>①「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」で、各大学が取り組むキャリア教育などについて、意見交換を行い、キャリア教育全般を普及啓発していく取り組みを行った。</p> <p>②教育庁主導で、県立高等学校及び県立中学校の進路指導教諭向けの講座等で、継続して周知されており、学校現場にてキャリア教育全般の普及啓発につながった。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新規学卒者の就職内定率(高校)	90.3% (25年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	↗	98.8% (27年4月)
キャリア形成支援プログラム作成参加校数	5校 (24年)	6校 (25年)	7校 (26年)	↗	—
状況説明	<p>プログラムの普及啓発により、キャリア教育の底上げが図られ、高校在学中の職業観の育成につながったものの、進路決定率はH28年度目標値に達していない。しかしながら、就職内定率はH28目標を達成している。</p> <p>進路決定率:H27年度88.0%、H28年度目標91% 就職内定率:H27年度92.7%、H28年度目標92%</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プログラムの普及を行うに当たっては、教員のプログラムに対する理解が必要となっており、プログラムを広く周知させることが普及へのカギとなっている。 ・教育機関や関係機関とさらに連携を図り、周知を図る。 <p>○外部環境の変化</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・プログラムを普及させるために、プログラムを周知させ、プログラムを使ってキャリア教育を授業に導入する教員を増やす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県内の各大学も委員になっている「沖縄県産業・雇用拡大県民運動推進本部会議」などを通して、普及啓発を図っていく。

・他事業や他機関による機会なども捉えて、各種研修等に本プログラムを取り上げてもらうように努める。(教員向けの研修、地域、保護者向けの研修、シンポジウムなど)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	③職業観・勤労観の育成等(キャリア教育の推進)			
(施策の小項目)	○就業意識向上に向けた体制づくり			
主な取組	専門員の各学校への配置(キャリア教育の充実)	実施計画 記載頁	398	
対応する 主な課題	○フリーターやニートといわれる若者が全国的に増加し、本県においても若年者の失業率が非常に高いことから、児童生徒の発達段階に応じた早期からの職業観・勤労観の醸成を図る取組を強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、高校・大学に就職支援コーディネーターを配置し、求人開拓等を行う。また事業を円滑に実施し、専任コーディネーターの質の維持向上を図るための研修を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	67人 専任コーディネーター等 配置数	72人	105人	100人	→	→	県
	沖縄県キャリアセンター及び各学校・地域へ配置する専任コーディネーター等の育成						
担当部課	商工労働部 雇用政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業(新規学卒者パワフルサポートプログラム)	122,300	122,283	大学等に専任コーディネーターを13名配置し、1,037名に対して個別就職支援を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
各学校へ専任コーディネーター配置			100名	73名
専任コーディネーターによる支援対象者数			-	1,037名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	専任コーディネーターを配置し、大学生等に対する就職支援を行ったことにより、専任コーディネーターによる支援対象者数が増加するとともに、新規学卒者の就職内定率の向上(参考データ参照)に一定の効果があった。(専任コーディネーター内訳:高校50名、大学13名、キャリアセンター10名、専任コーディネーターによる支援対象者数は、大学生の実績のみ)			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新規学卒者等総合就職支援事業	124,069	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、大学・短大・高専に就職支援コーディネーターを配置(高校は教育庁事業において配置)し、求人開拓等を行うとともに、学生には就職実践講座や合同説明会を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①平成27年度も継続して、学校側とコーディネーターの役割を明確にした申し合わせを県と大学等で締結するとともに、コーディネーター及び受託者から報告を行わせることで状況の把握に努め、大学側と就職支援のあり方について認識を一致させる。	①県と大学側で申し合わせを締結し、学校側とコーディネーターの役割を明確にした。コーディネーター研修において個人情報の管理や法令遵守の項目を設けて、意識の向上を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	85.5% (26年)	91%	1.6ポイント	95.4% (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
フォローアップ調査における事業の支援による新規就職者数	2,842名 (25年)	791名 (26年)	931名 (27年)	↗	—
新規学卒者の就職内定率(高校)	90.3% (25年3月卒)	92.6% (26年3月卒)	92.7% (27年3月卒)	↗	98.8% (27年4月)
状況説明	島しょ性や脆弱な産業基盤、雇用のミスマッチ等の本県特有の課題を抱え、全国最高の完全失業率が長年続いているが、景気の回復基調とも相まって、完全失業率は低下傾向にある。現在においては、H28目標値として掲げた5.5%を全体としては達成をし、若年者(30歳未満)についても完全失業率がゆるやかに改善している。 参考データについては、新規学卒者(高校)の就職内定率、新規学卒者(大学等)の就職内定率とも改善傾向にある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職を支援するには、学校側とコーディネーターとの連携が必要であり、その連携が円滑に進むように常に活動状況や課題等を把握しておく必要がある。 ・就職内定率の改善には、3・4年次の学生に対する支援のみではなく、低年次の早い時期からの意識啓発が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の就職・採用活動開始時期が2年連続で変更された(平成27年度と平成28年度)。この変更が学生の就職活動に大きな影響を及ぼすことから、専任コーディネーターには、この就活スケジュールの変更に対応し取り組みが必要である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・就職活動の開始時期が早まることにより、卒業年次生に対しては、適切な時期を捉えて、これまでよりも早期の支援を行っていく必要がある。また、卒業年次より前の学生に対しても、早期に就職活動の準備を進めるよう、意識啓発を行っていく。
--

4 取組の改善案(Action)

- ・就活解禁日程の再度見直しにも対応できるよう、教育機関・学校等との連携に努め、今後とも良好な事業運営を維持し、適切な支援を行う。
- ・卒業年次より前の学生について、参加出来る研修や支援を増やし、早期に意識啓発を行っていく。